

平成22年度瑞穂市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成22年3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	平成20年度の 人件費率
		千円	千円	千円	%	%
21年度	49,141	16,541,809	833,671	2,646,707	16.0	17.8

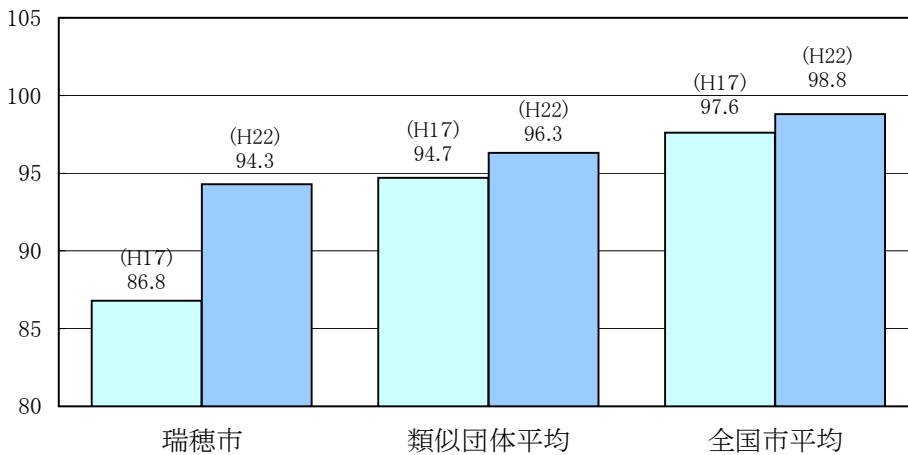
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	371	1,164,179	171,679	462,352	1,798,210	4,847	5,979

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
 2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体の一人当たり給与費を単純平均したものである。

(3) 特記事項 特になし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	326,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
瑞穂市	42.4 歳	319,597 円	369,233 円	335,427 円
岐阜県	42.4 歳	316,117 円	378,599 円	358,830 円
国	41.9 歳	325,579 円	— 円	395,666 円
類似団体	44.3 歳	335,118 円	395,080 円	367,802 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	
瑞穂市	51.5 歳	26.0 人	223,207 円	236,784 円	231,999 円	—	—	—	—
うち 用務員	54.0 歳	9.0 人	227,933 円	250,588 円	233,421 円	用務員	54.5歳	214,200円	1.11
うち自動車運転手	47.3 歳	1.0 人	262,600 円	266,700 円	262,600 円	自動車運転手	52歳	294,200円	0.89
うち 学校給職員	47.8 歳	10.0 人	206,840 円	216,510 円	214,860 円	調理師	43.4歳	271,800円	0.83
岐阜県	50.0 歳	236.0 人	301,198 円	338,568 円	328,421 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955.0 人	284,514 円	— 円	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	48.3 歳	27.0 人	279,113 円	312,718 円	293,906 円	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成18～20年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において差異(民間は雇用日数により非正規職員のデータも含んでいる点等)があり、完全に一致しているものではない。

③医療職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
瑞穂市	37.3 歳	261,400 円	275,560 円	265,200 円
岐阜県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	45.5 歳	318,285 円	348,250 円	— 円
類似団体	39.0 歳	290,879 円	349,737 円	301,387 円

- (注)1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分	瑞穂市	岐阜県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	168,072 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	135,830 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	135,830 円	— 円
	中学卒	129,200 円	125,114 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	187,718 円	— 円
	高校卒	— 円	166,568 円	— 円
医療職	大学卒	188,900 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成22年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,614 円	291,025 円	356,675 円
	高校卒	200,700 円	261,900 円	288,225 円
技能労務職	高校卒	176,700 円	187,300 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	206,200 円
医療職	大学卒	250,333 円	285,366 円	297,600 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

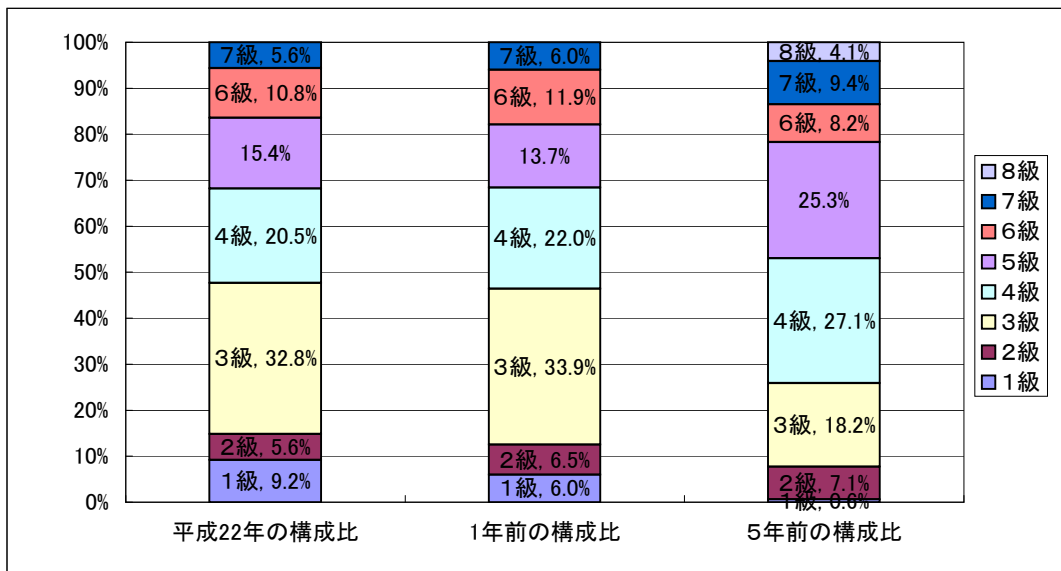
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	18 人	9.2 %
2 級	主任の職務	11 人	5.6 %
3 級	主査の職務	64 人	32.8 %
4 級	課長補佐の職務	40 人	20.5 %
5 級	総括課長補佐の職務	30 人	15.4 %
6 級	課長、主幹の職務	21 人	10.8 %
7 級	部長、次長、総括課長の職務	11 人	5.6 %
	計	195	

※保育士、消防職、医療職、技能労務職は除く。

(注) 1 瑞穂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 5年前の構成比は8級制である

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、毎年3月1日、10月1日を基準日として、全職員（育児休業者及び休業者を除く）に対して勤務成績の評定を実施しています。
2. 昇給への勤務成績の反映状況 勤務成績に基づいて、勤務成績が良好の場合は標準の区分に、やや良好でない場合は昇給抑制の区分に、良好でない場合は昇給なしの区分にそれぞれ決定している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

瑞穂市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,295 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,640 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.85 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.50)月分 (0.7)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.50)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算 ・役職加算 5～20% ・管理加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤務手当への勤務成績実績の反映状況(一般行政職)

1. 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、毎年3月1日、10月1日を基準日として、全職員（育児休業者及び休業者を除く）に対して勤務成績の評定を実施しています。
2. 昇給への勤務成績の反映状況 勤務成績に基づいて、勤務成績が良好の場合は72/100の成績率を基本に、優秀の場合は82.5/100の成績率に、良好でない場合は72/100以下の成績率にそれぞれ決定している。

(2) 退職手当(平成21年4月1日現在)

瑞穂市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.75 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 自己都合 13,146 千円 勸奨・定年 18,654 千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

(注)1 本市は、県下の市町村で組織されている退職手当組合に加入しており、退職手当組合事務は組合で処理しています。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)	1,290 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	71,666 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)	2.13 %		
手当の種類(手当数)	5種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	右記業務に従事する職員	感染症が発生し、又は発生する恐れがある場合に病原体の	日額2,000円
死体取扱手当	右記業務に従事する職員	死体取扱作業に従事したとき	日額3,000円
犬猫等死体取扱手当	右記業務に従事する職員	犬猫等の死体取扱作業に従事したとき支給	1体当たり500円
運転手当	右記業務に従事する職員	霊柩車の運転に従事したとき	1回当たり3,500円
祭壇等備品取扱手当	右記業務に従事する職員	祭壇等備品の取扱に従事したとき支給	1回当たり5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	49,891 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	166 千円
支給実績(平成20年度決算)	47,560 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	159 千円

(6) その他の手当(平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,200円 ・配偶者以外6,500円 ・配偶者のいない扶養親族1人11,000円 ・16から22歳の子には5,000円加算	異	配偶者13,200円	34,352 千円	256,358 円
住居手当	自ら居住するための借家等に居住し家賃を支払っている職員に支給 ・所有に係る住宅に居住している職員のうち取得後5年以内の職員 2,500円(平成22年4月～廃止) ・12,000円を超える家賃を支払っている職員 27,000円以内	同	-	16,424 千円	260,698 円
通勤手当	交通機関や自動車等を使用して通勤している職員に支給 ・交通機関利用者:運賃相当額に応じて月額55,000円まで ・自動車等利用者(2km以上):2,000円～24,500円	同	-	17,395 千円	57,220 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員(5級以上)に定額を支給 24,200～59,600円	同	-	18,662 千円	583,187 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき4,200円	同	-	3,599 千円	55,369 円

5 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料報酬	市長	781,200 円	(参考)類似団体における最高/最低額 989,000 円 / 612,500 円	
	副市長	669,600 円	816,000 円 /	512,000 円
	議長	335,000 円	528,000 円 /	310,000 円
	副議長	275,000 円	462,000 円 /	275,000 円
	議員	255,000 円	431,000 円 /	255,000 円
期末手当	市長	(平成22年度支給割合)		
	副市長	4.15	月分	
退職手当	議長	(平成22年度支給割合)		
	副議長	4.15	月分	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	退職日の給料月額×次の割合 在職期間1年につき 500/100 " 300/100	1期(4年=48月)	任期満了時
	備考			

- (注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

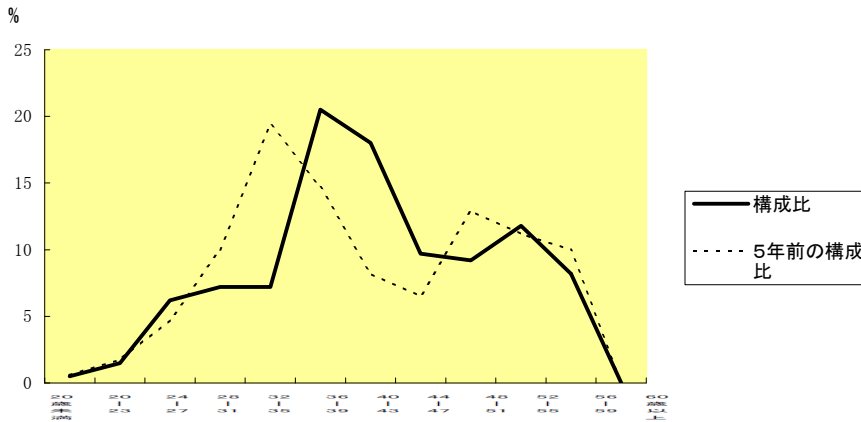
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成21年		
普通会計部門	議 会	4	4		<参考> 人口1万人当たり職員数 53.1人
	総 務	61	59	2	
	税 務	18	18		
	一 般 行 政 部 門	1	0	1	
	農 林 水 産	6	5	1	
	商 工	1	2	▲1	
	土 木	23	27	▲4	
	民 生	127	122	5	
	衛 生	20	20		
	計	261	257	4	
	教育部門	55	57	1	
	消防部門	56	48	8	
	小 計	372	362	8	
公営企業計等部門	水 道	7	7		<参考> 人口1万人当たり職員数 75.7人
	下 水 道	6	6		
	そ の 他	9	9		
	小 計	22	22		
合 計		394	384	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.2人
		[429]	[429]	[]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	3人	12人	14人	14人	40人	35人	19人	18人	23人	16人	0人	195人

※保育士、消防職、医療職、技能労務職は除く

(3)職員数の推移

部 門 区 分	22年	21年	20年	19年	18年	17年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	261	257	258	289	281	264	▲3人(▲1.1%)
教育	55	57	56	56	58	59	▲4人(▲7.2%)
消防	56	48	40	—	—	—	56人(—)
普通会計	372	362	354	345	339	323	49人(13.2%)
公営企業等会計	22	22	22	16	17	20	2人(9.1%)
総合計	394	384	376	361	356	343	51人(▲12.9%)